

# 貸借対照表

令和6年 3月31日 現在

(単位:円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
	実績	計画		実績	計画
<b>流動資産</b>	<b>1,287,135,705</b>	<b>1,006,000,000</b>	<b>流動負債</b>	<b>188,305,581</b>	<b>47,790,000</b>
現金	48,475	18,000	短期借入金	0	0
預金	772,465,435	613,905,000	未払金	25,300,000	11,735,000
未収金	8,222,500	0	未払法人税等	271,500	△ 8,128,000
貯蔵品	301,061	311,000	未払費用	156,385,374	40,130,000
立替金	129,707	0	預り金	3,588,439	1,320,000
仮払金	24,063,600	0	仮受金	164,268	137,000
仮払消費税	0	0	仮受消費税	0	0
従業員貸付金	8,060,000	8,060,000	前受収益	2,596,000	2,596,000
未収収益	218,187,623	144,381,000	<b>固定負債</b>	<b>1,113,663,979</b>	<b>1,150,449,000</b>
前払費用	255,657,304	239,325,000	長期借入金	0	0
貸倒引当金 △	0	△ 0	退職給付引当金	179,572,977	181,100,000
<b>固定資産</b>	<b>1,096,689,720</b>	<b>1,325,541,000</b>	役員退職慰労引当金	6,403,500	6,390,000
(有形固定資産)			再構築引当金	910,207,502	945,479,000
建物	427,784,760	427,785,000	リース債務	17,480,000	17,480,000
建物付属設備	529,002,331	538,794,000	<b>負債合計</b>	<b>1,301,969,560</b>	<b>1,198,239,000</b>
構築物	10,433,518	10,434,000	<b>純 資 産 の 部</b>		
車両運搬具	6,644,612	7,572,000		実績	計画
器具備品	195,115,470	216,955,000	<b>株主資本</b>	<b>1,081,855,865</b>	<b>1,133,302,000</b>
建設仮勘定	0	0	資本金	450,000,000	450,000,000
減価償却累計額 △	775,715,334	△ 747,867,000	利益剰余金	631,855,865	683,302,000
(無形固定資産)			(その他利益剰余金)		
ソフトウェア	637,050,149	725,555,000	任意積立金	617,000,000	617,000,000
ソフトウェア仮勘定	45,820,000	125,540,000	繰越利益剰余金	14,855,865	66,302,000
電気通信施設利用権	0	0	<b>純資産合計</b>	<b>1,081,855,865</b>	<b>1,133,302,000</b>
電信電話加入権	3,733,305	3,952,000	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,383,825,425</b>	<b>2,331,541,000</b>
リース資産(無形)	15,890,909	15,891,000			
(投資その他の資産)					
外部出資金	930,000	930,000			
差入保証金	0	0			
<b>繰延資産</b>	<b>0</b>	<b>0</b>			
繰延資産	0	0			
<b>資産合計</b>	<b>2,383,825,425</b>	<b>2,331,541,000</b>			

## 5. 個別注記表

### 〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

#### 1. 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産（貯蔵品）の期末評価は、「最終仕入原価法による原価法に基づく低価法」を採用しています。

（評価方法の変更）

企業会計「棚卸資産の評価に関する会計基準」により平成20年4月1日以降開始の事業年度から原価法が廃止されたため「最終仕入原価法」から「最終仕入原価法による原価法に基づく低価法」に変更しています。

#### 2. 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

① 平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、旧定額法を採用しています。

② 平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、定額法を採用しています。

##### (2) 無形固定資産

① 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

② 顧客利用のソフトウェアについては、開発期間中は「ソフトウェア仮勘定」へ計上し、完成により顧客引渡後ソフトウェア仮勘定から除外しています。

##### (3) リース資産

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産を計上しています。

② リース期間を耐用年数とし、リース定額法を採用しています。

③ オペレーティング・リース取引については、賃貸借取引処理方法を採用しています。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職に備え、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しています。

##### (2) 役員退職慰労引当金

役員退職に備え、当期末における退職慰労債務の見込み額に基づき計上しています。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

##### (1) リース取引の会計処理方法

少額（300万円以下）のファイナンス・リース（リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外）取引については、賃貸借取引を採用しています。

なお、未経過リース料総額は、6,048千円（オペレーティングリースは含まない）です。

##### (2) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

##### (3) 固定資産建物の耐用年数変更

平成26年度に建物の耐用年数を従来の65年から50年に変更しました。

#### 〔貸借対照表に関する注記〕

有形固定資産の減価償却累計額	775,715千円
----------------	-----------

#### 〔損益計算書に関する注記〕

売上高	1,768,225千円
営業取引以外の取引	1,012千円

#### 〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

当事業年度の当期末日における発行済株式の数	45,000株
-----------------------	---------

#### 〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たりの純資産額	24,041円24銭
2. 1株当たり当期純利益	-1,400円59銭